資料５－２

令和８年９月８日の大雨における名古屋市の状況

令和８年10月22日

NAGOYA
名古屋市

令和８年９月８日の大雨　名古屋市における状況

◆降雨、河川水位の状況

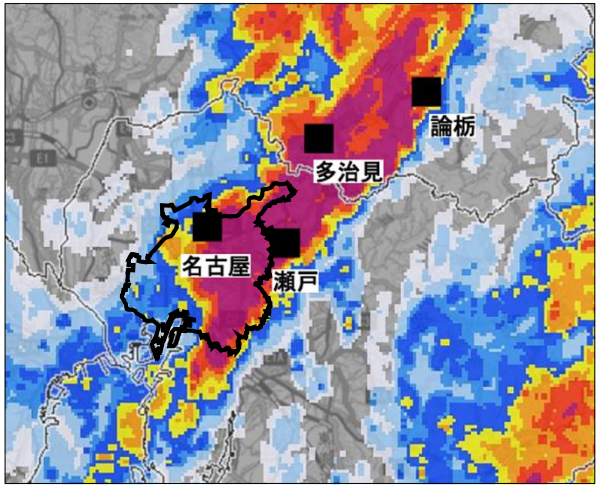
・名古屋地方気象台で観測記録最大となる**１時間 104.5 mm**の降雨を観測
・**庄内川ではレベル５氾濫特別警報**が発令されたほか、山崎川や植田川では河川からの溢水が発生

◆避難情報の発令状況

・名古屋市では避難情報を学区ごとに発令
・ピーク時には市内267学区のうち、**緊急安全確保を138学区（607,879世帯/1,172,102人）に発令**
・避難指示を含めると、**226学区（1,014,243世帯/1,986,708人）に避難情報**を発令

◆人的被害、家屋被害等（令和８年10月16日現在）

・**死者、行方不明者、重傷者　０名**/軽傷14名
・**床上浸水435件　床下浸水242件　未分類39件**
・通行支障となる被災車両　約200台



▲令和8年9月8日16時50分
レーダー雨量


▲道路冠水の様子(伏見通)


▲植田川護岸崩壊

災害に対する平時からの備え

◆ハザードマップ等による周知啓発

・名古屋市では**平成14年よりハザードマップを作成**し周知啓発を継続的に実施
・令和８年６月にも本市で作成しているハザードマップをすべてまとめた冊子を作成し**全戸配布**
・**名古屋市防災アプリの周知も合わせて実施。**アプリにおいても市内すべてのハザードマップを確認可。

◆地区防災カルテの作成

・平成30年度より**市内の全学区（267学区）**それぞれの**地域特性や防災活動状況などを整理しカルテとして公表**
・カルテを活用して、地元住民や区役所などが共に地域の課題を検討し、防災活動を推進

◆災害対策本部運営訓練等の実施

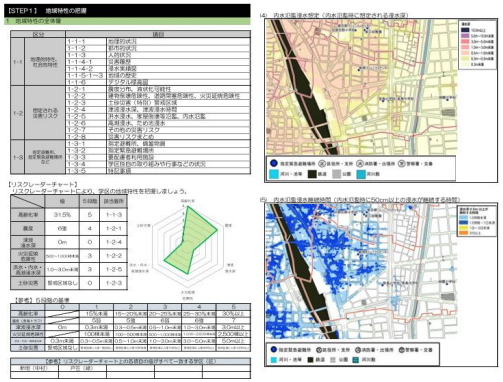
・災害対策本部の機能強化及び連携体制の強化を目的として、発災時を想定した情報処理、意思決定及び連絡・調整に係る訓練を、関係団体と協力し毎年実施。
・その他各区局においても発災時を想定した独自訓練を毎年実施。

◆流出抑制の普及啓発

・流域による浸水対策として、雨水流出抑制の取組を促進
・令和４年より雨水タンクや浸透雨水ますの設置助成制度を設けて、更なる普及促進を図る



▲ハザードマップ


▲地区防災カルテ


▲災害対策本部運営訓練

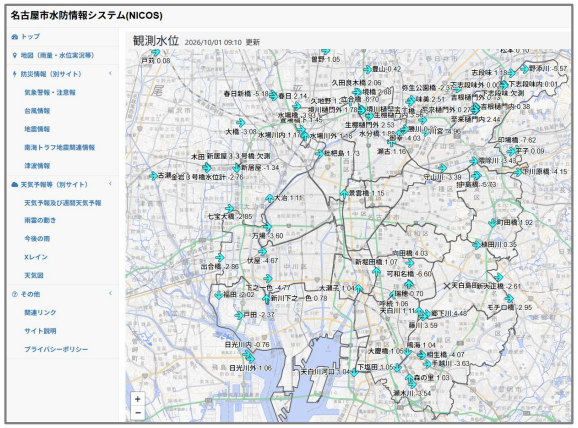


▲雨水流出抑制啓発チラシ

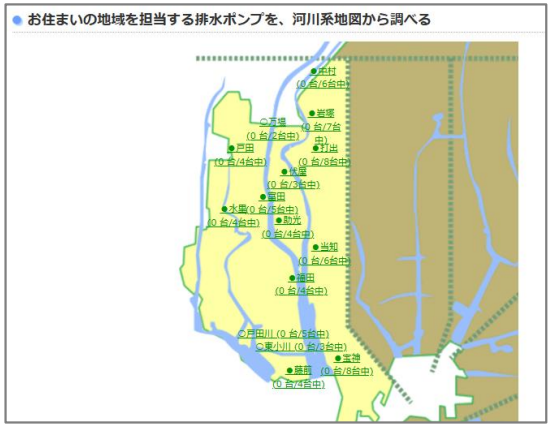
防災情報の発信

◆防災情報の発信方法の拡充

・**同報無線の拡充**を実施。発信対象エリアを広げ情報が届きやすいように対策を実施
・雨水(あまみず)情報によるお住まいの地域の**雨水ポンプ稼働状況をリアルタイムに公開**
・名古屋市水防情報システムや道路河川等監視情報システム、防災アプリ、SNSの活用等市民への情報媒体を拡充



▲名古屋市水防情報システム
（気象警報、雨量、河川水位など）



▲雨水（あまみず）情報
（雨水ポンプの稼働状況）



▲道路・河川等監視
情報システム



▲名古屋市防災アプリ

◆避難情報

・河川氾濫、大雨、土砂災害等それぞれに避難情報の発令基準を設定
・中小河川の浸水想定区域の公表を契機に、**中小河川についても避難情報の発令基準を検討し今年度から運用開始**
従来よりもさらに河川氾濫の実情にあわせた避難情報の発令が可能となった。
・９月８日の大雨の際にも、中小河川を含めた避難情報を各種媒体から市民向けに発信

課題

・本市では学区単位で避難情報を発令しているが、**自身がいる場所の学区名がわからなかった**などの意見があった

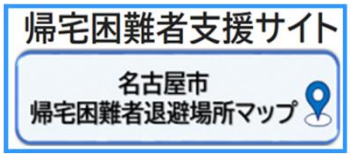
交通機関の運転見合わせに伴う帰宅困難者への対応

◆退避施設の状況

・**大規模地震発生時**において、公共交通機関の途絶による帰宅困難者の発生に伴う混乱を抑制・解消するため、官民一体となり対策を推進（**風水害は対象外**）
・本市の主要駅等が位置する**３地区を対象（名古屋、金山、伏見・栄）**としていた
・市で備蓄物資を調達し、退避施設へ配備
・その他、一斉帰宅の抑制をはじめとした帰宅困難者対策に関する啓発を実施

◆９月８日の大雨の対応

・15時30分頃からJRや名古屋鉄道等が運転見合わせ
・**17時15分には地下鉄・バス　全線運転見合わせ**
・**17時21分に「退避施設連絡用メール」により退避施設の開設を要請**
→本来対象外の風水害ではあるが、**地震時の枠組みを準用し対応を依頼**
・**21施設に2,617名が退避**
・名古屋市公式WebサイトやSNS等により退避施設の情報を公表





▲SNSでの広報（280万回表示）

◆課題

・**風水害時の対策**が確立されておらず、退避施設の確保・運用方法の整理が必要
・市と**交通事業者との相互の連絡体制・方法が未整理**
・３地域以外にも**市内全域に帰宅困難者が発生**。施設の拡充が必要。
→退避施設以外の指定緊急避難場所や市有施設等に**6,540名が退避**。
・退避施設での滞在における**最低限の快適性の確保**に資する備蓄の不足
・帰宅困難者とならないように、**早期帰宅や帰宅抑制の周知啓発の不足**



▲タクシーを待つ行列

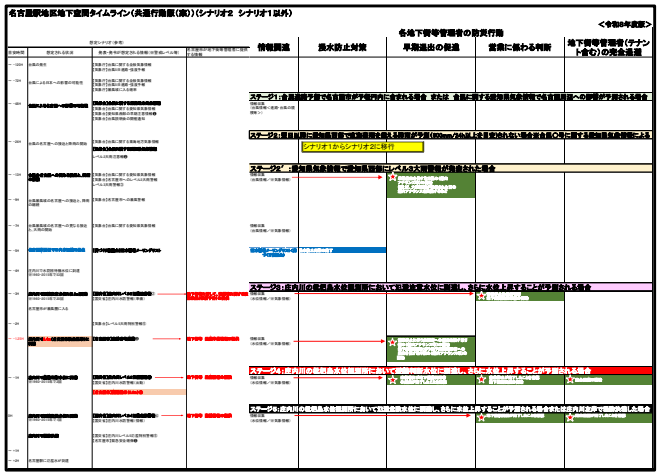
地下街事業者の対応

◆地下街等の避難確保・浸水防止計画

・水防法等に基づき、本市の地域防災計画に記載された地下街等は避難確保・浸水防止計画の策定が義務化
・**令和７年度末時点で全114施設のうち103施設（90.4%）が作成、提出済み**
・令和８年度には中小河川の浸水想定区域の影響施設を新たに対象に追加（22施設追加）
　各事業者に個別連絡を行いながら早期の提出促進に努めている。

◆名古屋駅地区庄内川タイムライン検討会

・平成26年に前身である庄内川事前防災行動計画（タイムライン）検討会が設置されて以降、継続して検討を実施。
・**風水害に備えた防災行動のあり方について、行政と民間事業者により検討**
　行政：庄内川河川事務所、名古屋気象台、名古屋市等
　民間：名古屋駅地下街事業者
・台風を想定したものであるため、９月８日の大雨は適用外
・**検討を通して民間事業者への浸水対策に関する防災行動の啓発に寄与**



▲名古屋駅地区地下空間タイムライン

◆水位周知下水道

・令和４年６月より大規模な地下街のある名古屋駅周辺区域の雨水を排除する「江川幹線」を水位周知下水道に指定
・地下街等の管理者へ下水道管の水位到達情報を周知

→９月８日の大雨では、内水氾濫危険水位に達しなかったため本情報の発令は無かった。



▲水位周知下水道システム画面

地下街等事業者の対応

（名古屋駅・栄駅の主要な地下街管理者へのヒアリングにより作成）

◆平時の備え

・過去の豪雨災害での浸水実績も踏まえ、雨水が侵入しやすい出入口等では**かさ上げ**を実施
・管理室からでも外の状況が把握できるように**監視カメラを設置**
・止水板設置の実効性を高めるために、**訓練等により保管場所や設置方法を定期的に確認**



▲監視カメラの映像

◆９月８日の大雨での対応

・名古屋駅地区では、各事業者が監視カメラや現地巡視により**周囲の浸水状況を注視**し止水板設置等の対応準備を行い、道路冠水が見られた箇所では早期に止水板設置。
・栄駅地区においても同様の体制を取り、道路冠水が見られた施設では早期に止水板を設置。
・両地区とも、**かさ上げや止水板設置による浸水防止効果が見られ**、**地下街への浸水は確認されなかった**※。
・一時退避場所となっている地下街では、管理者より交通機関の運休に伴う施設内の滞留者に随時アナウンスを実施。退避施設の案内や運休が継続した場合の案内などを実施した。

※施設の老朽化等による小規模な漏水（雨漏り）は発生。



▲地下改札付近の状況



▲地下街の状況



▲止水板設置状況（破線はかさ上げ部）

危険個所における対応

◆直轄地下駐車場（大曽根国道駐車場）

・**浸水防止計画に基づき**、浸水が発生する前に施設管理者にて**止水板を設置**
・大曽根駅周辺では道路冠水が生じ、一部では床上浸水の被害も見られ、**同駐車場前でも約50cmの道路冠水**
→適切な浸水対応により**利用者の安全確保ならびに車両被害を未然に防止**することができた。





◆アンダーパスの状況（名古屋市管理アンダーパス：３０か所）



▲エアー式の自動遮断機の稼働事例

① すべてのアンダーパスに、水位により「通行止」等を**自動表示する道路情報表示板**や路面標示を設置（３０か所）

② 冠水実績がある等のアンダーパスに、**エアー式の自動遮断機**を設置（１３か所）

令和８年９月名古屋豪雨では、
１９か所で冠水による通行止めが発生。

→ **車両水没の被害は２台**　**自動遮断機の効果大**

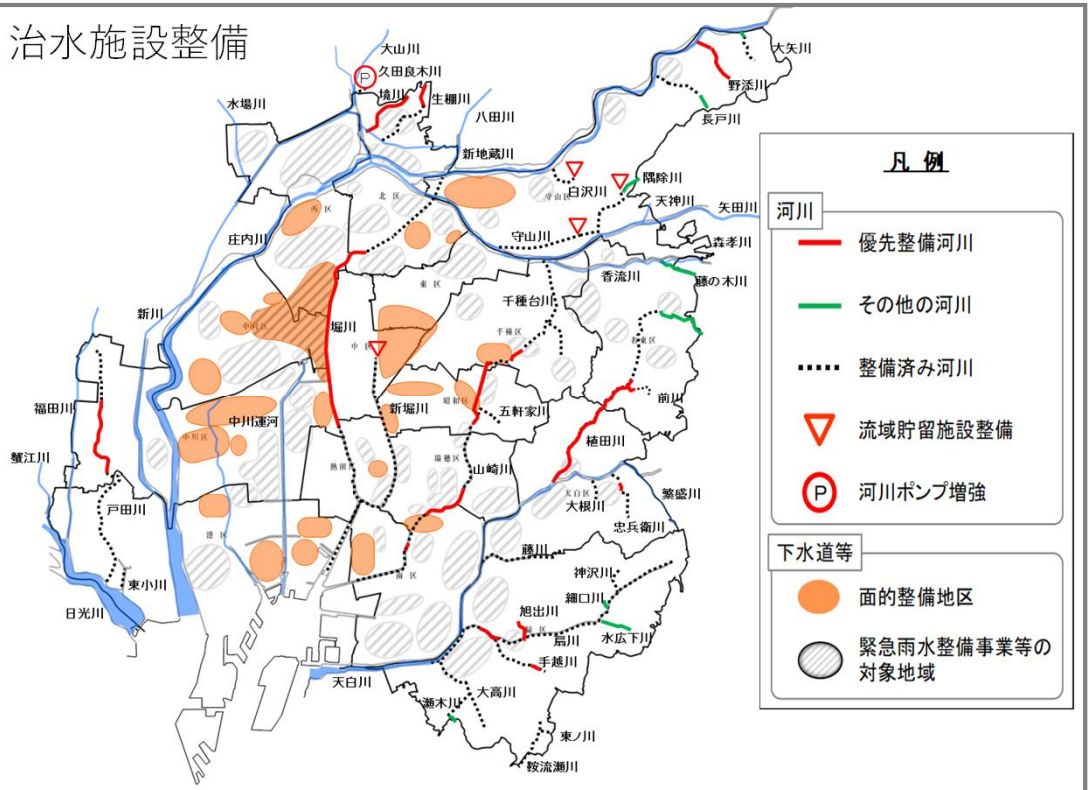
名古屋市における河川・下水道の取り組み

◆名古屋市総合排水計画に基づく河川・下水道の整備

・**昭和54年**に河川・下水道を総合調整した計画として、**「名古屋市総合排水計画」を策定**し、**１時間50ｍｍの降雨に対応した河川・下水道の整備**を進めてきた。
・**平成12年東海豪雨**や**平成20年８月末豪雨被害**を受けて、著しい被害が集中した地域や都市機能の集積する地域などを対象に、緊急雨水整備事業として**１時間60ｍｍの降雨に対応した下水道の整備**を進めてきた。
・本市管理の一・二級河川については、**河川整備計画に基づき１時間63ｍｍ対応の整備**を進めてきた。

・**令和元年５月**には、気候変動の影響による降雨の激甚化等を踏まえ、**「名古屋市総合排水計画」を改定**
・**１時間63ｍｍの降雨に対して浸水被害のおおむね解消**、
１時間約100ｍｍの降雨に対して床上浸水のおおむね解消を目指して、河川・下水道の整備を進めている。
・様々な規模の降雨に対して、**「自助」「共助」「公助」を組み合わせた総合的な治水対策**を進めている。

治水施設整備



・総合排水計画に基づき、整備を進める河川・地域

市管理河川

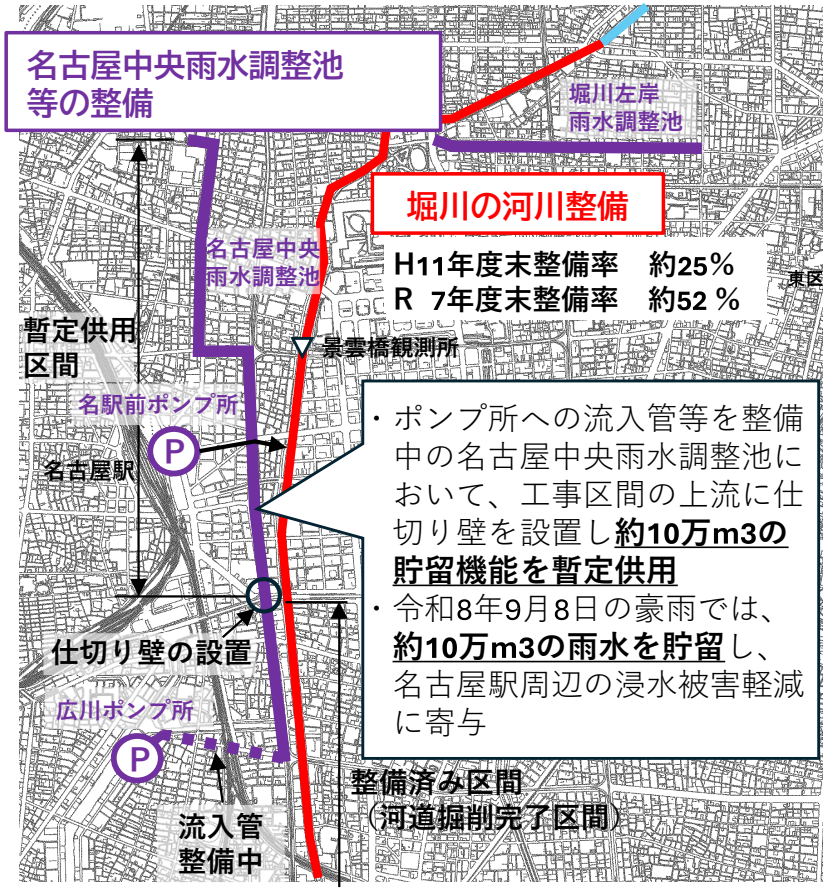


・本市が管理する一・二級河川は、**14河川約70ｋｍ**

河川と下水道の連携により治水効果を発揮

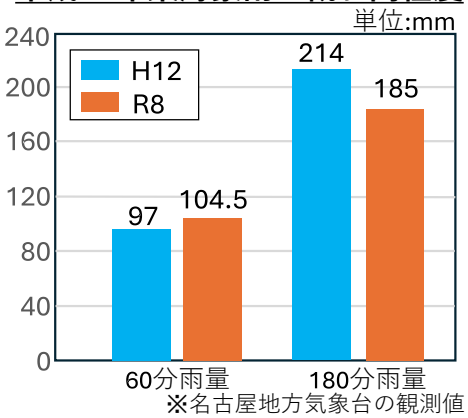
- 堀川流域および名古屋駅周辺では、平成12年9月の東海豪雨で床上浸水345棟、床下浸水3,152棟の家屋被害が発生。
- 平成26年2月、平成30年1月に**「100mm/h安心プラン」に登録**し、**河川・下水道の連携により集中的に整備を推進**。名古屋駅など都心部の治水安全度の早期向上に取り組んでいる。
- 下水道では、整備中の名古屋中央雨水調整池の暫定供用などにより**名古屋駅周辺などの浸水被害を軽減**。
- 堀川では、護岸改修と河道掘削を進めており、平成12年の出水時よりも**約0.1mの河川水位低下効果が発現**。
- 堀川流域以外にも、**庄内川（国）や、新川、天白川（県）などの整備が進み**、東海豪雨時よりも河川の水位が低下し、**ポンプの運転調整を回避できたことにより浸水被害が軽減**。

位置図



降雨の状況

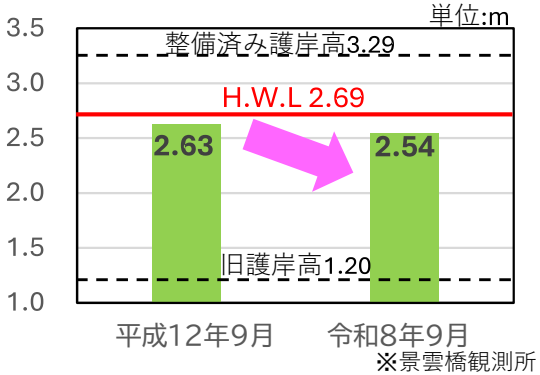
平成12年東海豪雨と概ね同程度



※名古屋地方気象台の観測値

河川水位の状況

平成12年出水より約0.1m水位低下



※景雲橋観測所

連携状況



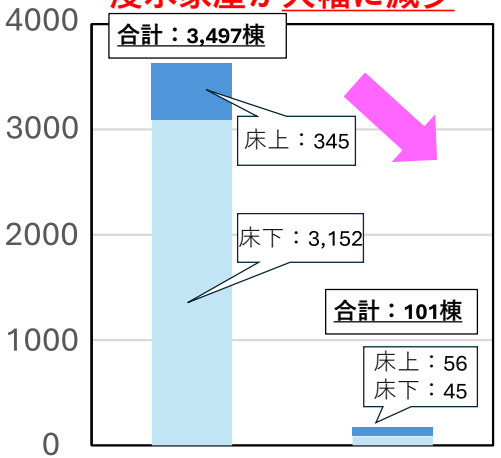
▲堀川五条橋地区護岸



▲名古屋中央雨水調整池

浸水家屋

浸水家屋が大幅に減少



※令和8年10月16日時点

課題

- 総合排水計画に基づく河川・下水道の整備はまだ途上であり、63mm/h整備未実施箇所では被害が発生
- 引き続き河川・下水道の整備を進める必要がある